

令和3年度決算の概要

I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が140億8千8百万円、流動資産が8億9千3百万円の149億8千1百万円で、前年度に対して5億8千6百万円（3.7%）の減少となっています。主な要因は、現金及び預金の増加（2千9百万円）、備品等の取得による増加（1千8百万円）、その他の未収入金の増加（1千6百万円）及び減価償却（損益外減価償却費を含む）による減少（6億4千万円）、未収附属病院収入の減少（6百万円）、医薬品及び診療材料の減少（3百万円）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が93.5%を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が132億5千6百万円で88.4%を占めています。

負債は、固定負債が12億2千6百万円、流動負債が7億5百万円の総額19億3千2百万円で、前年度に対して1百万円（0.0%）の増加となっています。主な要因は、未払金の増加（6千9百万円）、寄附金債務の増加（8百万円）、預り科学研究費補助金等の増加（5百万円）、資産見返負債の増加（3百万円）及び長期リース債務の減少（5千6百万円）、短期リース債務の減少（1千2百万円）、運営費交付金債務の減少（1千1百万円）、長期未払金の減少（2百万円）、その他前受共同研究費の減少（2百万円）、その他前受受託研究費の減少（1百万円）によるものです。

なお、資産見返負債（注1）が6億2千6百万円と負債総額の32.4%を占めており、また、流動負債では、未払金が2億6千2百万円と17.1%を占めています。

純資産の部の総額は、130億4千9百万円で、前年度に対して5億8千7百万円（4.3%）の減少となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による損益外減価償却費（注2）が5億3千万円増加したこと及び利益剰余金が5千6百万円減少したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部	2年度	3年度	増減	負債の部	2年度	3年度	増減
固定資産	14,709	14,088	▲ 621	固定負債	1,283	1,226	▲ 57
有形固定資産	14,598	14,017	▲ 581	資産見返負債	623	626	▲ 3
（土地）	2,031	2,031	0	長期未払金	32	30	▲ 2
（建物）	11,321	10,781	▲ 540	長期リース債務	626	570	▲ 56
（構築物）	252	239	▲ 13	流動負債	648	705	▲ 57
（工具器具備品）	65	83	▲ 18	運営費交付金債務	142	131	▲ 11
（医療用工具器具備品）	65	70	▲ 5	寄附金債務	67	75	▲ 8
（リース資産）	642	591	▲ 51	預り科学研究費補助金等	28	33	▲ 5
（図書）	196	197	▲ 1	預り金	24	24	0
（美術品）	22	22	0	その他前受受託研究費	2	1	▲ 1
無形固定資産	111	70	▲ 41	その他前受共同研究費	5	3	▲ 2
流動資産	858	893	▲ 35	前受金	3	3	0
現金及び預金	665	694	▲ 29	未払金	262	331	▲ 69
未収附属病院収入	150	143	▲ 7	短期リース債務	107	95	▲ 12
その他の未収入金	20	36	▲ 16	診療報酬自主返還引当金	0	0	0
たな卸資産	1	1	0	未払消費税等	2	4	▲ 2
医薬品及び診療材料	18	15	▲ 3	負債合計	1,931	1,932	▲ 1
前渡金	0	0	0	純資産の部	元年度	2年度	増減
前払費用	1	1	0	資本金	19,679	19,679	0
立替金	0	0	0	資本剰余金	▲ 6,037	▲ 6,567	▲ 530
資産合計	15,567	14,981	▲ 586	利益剰余金	▲ 5	▲ 61	▲ 56
				純資産合計	13,636	13,049	▲ 587
				負債純資産合計	15,567	14,981	▲ 586

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

II 損益計算書

経常費用は、業務費が31億4百万円、一般管理費が3億6千8百万円、財務費用が6百万円等の総額34億8千1百万円で、前年度に対して5千4百万円（1.5%）の増加となっています。その主な要因は、教員人件費、診療経費、研究経費、受託研究費の増加及び教育経費、職員人件費、財務費用の減少によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費（41.4%）となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、業務委託にかかる報酬・委託・手数料（1億1千9百万円）、施設保守管理にかかる保守委託費（8千8百万円）となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が16億4千4百万円、附属病院収益が11億2千2百万円、授業料・入学金・検定料の学生等納付金収益が4億6千5百万円等の総額34億2千6百万円で、前年度に対して3千3百万円（0.9%）の増加となっています。その主な要因は、附属業印収益、受託研究等収益、資産見返負債戻入、授業料収益、雑益、入学金収益の増加及び運営費交付金収益、補助金収益、検定料収益、寄付金収益の減少によるものです。

（単位：百万円）

費用の部	2年度	3年度	増減	収益の部	2年度	3年度	増減
経常費用	3,427	3,481	54	経常収益	3,393	3,426	33
業務費	3,049	3,104	55	運営費交付金収益	1,761	1,644	▲117
教育経費	125	112	▲13	授業料収益	391	394	3
研究経費	142	157	15	入学金収益	63	64	1
診療経費	715	737	22	検定料収益	9	7	▲2
教育研究支援経費	42	43	1	附属病院収益	982	1,122	140
受託研究費	7	17	10	受託研究等収益	9	18	9
役員人件費	37	37	0	補助金収益	45	35	▲10
教員人件費	1,260	1,286	26	寄付金収益	31	29	▲2
職員人件費	717	713	▲4	その他の業務収益	0	0	0
一般管理費	370	368	▲2	資産見返負債戻入	51	59	8
財務費用	7	6	▲1	財務収益	0	0	0
雑損	0	0	0	雑益	45	48	3
臨時損失	3	8	5	臨時利益	19	6	▲13
				当期純利益	▲17	▲56	▲39
				目的積立金取崩額	11	0	▲11
				当期総利益	▲6	▲56	▲50

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純損失は5千6百万円で、前年度に対して3千9百万円増加しています。

また、目的積立金の取崩は行っておらず、当期総損失は56百万円で、前年度に対して5千万円増加しています。